

朱書き履歴事項の記入について

平成 8 ～ 11 年度

(1) 発令日が 4 月 1 日以前で 4 月 1 日にかかる任用の場合

| | |
|---------------|---|
| 平成 8. 12. 25 | 平成 8 年 12 月奈良県条例第 6 号の施行により 平成 8 年 4 月 1 日付給料月額改訂 |
| 平成 9. 12. 25 | 平成 9 年 12 月奈良県条例第 6 号の施行により 平成 9 年 4 月 1 日付給料月額改訂 |
| 平成 10. 12. 25 | 平成 10 年 12 月奈良県条例第 9 号の施行により 平成 10 年 4 月 1 日付給料月額改訂 |
| 平成 11. 12. 24 | 平成 11 年 12 月奈良県条例第 11 号の施行により 平成 11 年 4 月 1 日付給料月額改訂 |

※今まで月額発令であった定外講師も、平成 8 年 4 月 1 日より定内講師同様に号給発令となった。平成 7 年度月額発令任用の講師も、上記のとおり。

(2) 発令日が 4 月 2 日から 12 月 31 日の場合

| | |
|---------------|--|
| 平成 8. 12. 25 | 平成 8 年 12 月奈良県条例第 6 号の施行により <u>平成 8 年 月 日</u> 付給料月額改訂 発令日 |
| 平成 9. 12. 25 | 平成 9 年 12 月奈良県条例第 6 号の施行により <u>平成 9 年 月 日</u> 付給料月額改訂 発令日 |
| 平成 10. 12. 25 | 平成 10 年 12 月奈良県条例第 9 号の施行により <u>平成 10 年 月 日</u> 付給料月額改訂 発令日 |
| 平成 11. 12. 24 | 平成 11 年 12 月奈良県条例第 11 号の施行により <u>平成 11 年 月 日</u> 付給料月額改訂 発令日 |

平成 12 ・ 13 年度

記入の必要なし

平成 14 年度

発令日が平成 14 年 12 月 31 日以前で、平成 15 年 1 月 1 日以降まで任期のある場合

| | |
|-------------|---|
| 平成 15. 1. 1 | 平成 14 年 12 月奈良県条例第 20 号の施行により 給料月額改訂 |
|-------------|---|

平成 15 年度

(1) 発令日が平成 15 年 3 月 31 日以前で、平成 15 年 4 月 1 日以降まで任期のある場合

| | |
|-------------|--|
| 平成 15. 4. 1 | 平成 15 年 3 月奈良県条例第 42 号の施行により 給料月額の特定期割合を 100 分の 2 とする |
|-------------|--|

- (2) 発令日が平成15年4月2日以降の場合（任用が1日でも途切れている場合は、その都度記入すること）

平成15. . .
発令日

平成15年3月奈良県条例第42号の施行により
給料月額の特定割合を100分の2とする

- (3) 発令日が平成15年11月30日以前で、平成15年12月1日以降まで任期のある場合

平成15. 12. 1 平成15年11月奈良県条例第14号の施行により
給料月額改訂

※上記該当者のうち、発令日が平成15年11月1日以前の場合、下記の行を追記する。

平成15. 12. 1 平成15年11月奈良県条例第14号の施行により
平成15年 月 日から同年11月30日までの間
給料月額の↑特定割合を100分の1とする

発令日（県費採用として1日も途切れずに勤務していた場合は、その直近の発令日）

平成16年度

初めての県費採用、あるいはいったん途切れて採用になった場合（任用が1日でも途切れている場合は、その都度記入すること）

平成16. . .
発令日

平成15年3月奈良県条例第42号の施行により
給料月額の特定割合を100分の2とする

平成17年度

- (1) 初めての県費採用、あるいはいったん途切れて採用になった場合（任用が1日でも途切れている場合は、その都度記入すること）

平成17. . .
発令日

平成15年3月奈良県条例第42号の施行により
給料月額の特定割合を100分の2とする

- (2) 発令日が平成17年11月30日以前で、平成17年12月1日以降まで任期のある場合

平成17. 12. 1 平成17年11月奈良県条例第18号の施行により
給料月額改訂

※上記該当者のうち、発令日が平成17年11月1日以前の場合、下記の行を追記する。

平成17. 12. 1 平成17年11月奈良県条例第18号の施行により
平成17年12月1日から同年12月31日までの間
給料月額の特定割合を100分の1.6↑とする

12月中に任用が終了する場合は、その日を記入する。

平成18年度

初めての県費採用、あるいはいったん途切れて採用になった場合（任用が1日でも途切れている場合は、その都度記入すること）

平成18. . .
発令日

平成18年3月奈良県条例第38号の施行により
給料月額の特定割合を100分の2とする

平成19年度

- (1) 臨時講師として初めての県費採用、あるいはいったん途切れて採用になった場合（任用が1日でも途切れている場合は、その都度記入すること）

平成19. 平成19年3月奈良県条例第33号の施行により
発令日 給料月額の特定割合を100分の1.5とする

- (2) 任期付講師として採用になり、教育職給料表（二）または（三）1級61号給以上の場合

平成19. 4. 1 平成19年3月奈良県条例第33号の施行により
給料月額の特定割合を100分の2とする

- (3) 任期付講師として採用になり、教育職給料表（二）または（三）1級60号給以下の場合

平成19. 4. 1 平成19年3月奈良県条例第33号の施行により
給料月額の特定割合を100分の1.5とする

- (4) 発令日が平成19年4月1日から平成19年12月31日で、教育職給料表（二）または（三）1級64号給以下の場合

平成19. 12. 25 平成19年12月奈良県条例第21号の施行により
給料月額改訂

平成20年度

平成20. 4. 1 平成20年3月奈良県条例32号の施行により
給料月額の特定割合を100分の1.5とする

平成21年度

- (1) 平成21年11月30日までに発令日がある場合

ア 発令日が平成21年3月31日以前で平成21年4月1日以降まで任期のある場合
(ただし、下のウの場合は記入する必要はない)

平成21. 4. 1 平成21年3月奈良県条例第30号の施行により
給料月額の特定割合を100分の1.4とする

イ 臨時講師として初めての県費採用、あるいはいったん途切れて採用になった場合（任用が1日でも途切れている場合は、その都度記入すること）

平成21. 平成21年3月奈良県条例第30号の施行により
発令日 給料月額の特定割合を100分の1.4とする

ウ 任期付講師として採用になり、教育職給料表（二）または（三）1級61号給以上の場合

平成21. 平成21年3月奈良県条例第30号の施行により
発令日 給料月額の特定割合を100分の1.5とする

エ 任期付講師として採用になり、教育職給料表（二）または（三）１級６０号給以下の場合

平成 21. . 平成 21 年 3 月 奈良県条例第 30 号の施行により
発令日 給料月額の特定割合を 100 分の 1. 4 とする

(2) 平成 21 年 12 月 1 日を越えて任用がある場合下記の行を追記する

ア 教育職（二）または（三）１級 53 号給以上の場合

平成 21. 12. 1 平成 21 年 11 月 奈良県条例第 26 号の施行により
給料月額改訂

平成 21. 12. 1 平成 21 年 11 月 奈良県条例第 26 号の施行により
平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの間
給料月額の特定割合を 100 分の 1. 1（※注） とする

イ 教育職（二）または（三）１級 52 号給以下の場合

平成 21. 12. 1 平成 21 年 11 月 奈良県条例第 26 号の施行により
平成 21 年 12 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの間
給料月額の特定割合を 100 分の 1. 1（※注） とする

※注 （１）ウに該当の場合、100 分の 1. 2になる。

(3) 平成 21 年 12 月 1 日以降に臨時講師として初めての県費採用、あるいはいったん途切れて採用になった場合（任用が 1 日でも途切れている場合は、その都度記入すること）

平成 21. . 平成 21 年 3 月 奈良県条例第 30 号の施行により
発令日 給料月額の特定割合を 100 分の 1. 1（※注） とする

※注 任期付講師として採用になり、教育職給料表（二）または（三）１級 61 号給以上の場合は、1. 2 となる。

平成 22 年度

(1) はじめての県費採用、あるいはいったん途切れて採用になった場合（任用が 1 日でも途切れている場合は、その都度記入すること）

平成 22. . 平成 22 年 3 月 奈良県条例第 35 号の施行により
発令日 給料月額の特定割合を 100 分の 1. 2 とする

(2) 平成 22 年 12 月 1 日を越えて任用がある場合下記の行を追記する

平成 22. 12. 1 平成 22 年 11 月 奈良県条例第 12 号の施行により
平成 22 年 12 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの間
給料月額の特定割合を 100 分の 1. 07 とする

- (3) 平成22年12月1日以降に臨時講師として初めての県費採用、あるいはいったん途切れて採用になった場合（任用が1日でも途切れている場合は、その都度記入すること）

平成22. 平成22年3月奈良県条例第35号の施行により
発令日 平成 年 月 日から平成23年3月31日までの間
給料月額の特定制割合を100分の1.07とする
任用日

平成23年度

教育職（二）または（三）1級105号給以上の場合

平成23. 12. 1 平成23年11月奈良県条例第19号の施行により
給料月額改訂

平成25年度

平成25年度減額支給措置対象者の職員の場合

平成25. 7. 1 平成25年6月奈良県条例第3号の施行により
平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間
給料月額の特定制割合を100分の4.77とする

平成26年度

給料月額改訂の職員 教育職（二）1級145号給以下及び教育職（三）1級全員

平成26. 12. 25 平成26年12月奈良県条例第31号の施行により
平成26年4月1日付給料月額改訂

平成27年度

平成27年度に県費で任用された臨時講師（定内・補充）・任期付教員

【非常勤講師は除く】

平成27. 平成28年3月奈良県条例第45号の施行により
発令日 平成27年4月1日付給料月額改訂

平成28年度

平成28年度に県費で任用された臨時講師（定内・補充）・任期付教員

【非常勤講師は除く】

平成28. 平成28年12月奈良県条例第21号の施行により
発令日 平成28年4月1日付給料月額改訂

平成29年度

平成29年度に県費で任用された臨時講師（定内・補充）・任期付教員

【非常勤講師は除く】

平成29. 平成29年12月奈良県条例第17号の施行により
発令日 平成29年4月1日付給料月額改訂

平成30年度

平成30年度に県費で任用された臨時講師（定内・補充）・任期付教員

【非常勤講師は除く】

平成30.____.____ 平成30年12月奈良県条例第18号の施行により
発令日 平成30年4月1日付給料月額改訂

令和元年度

令和元年度に県費で任用された臨時講師（定内・補充）・任期付教員

【非常勤講師は除く】

平成31.____.____ 令和元年12月奈良県条例第23号の施行により
発令日 平成31年4月1日付給料月額改訂

令和2年度

記入の必要なし

令和3年度

記入の必要なし

令和4年度

令和4年度に県費で任用のある臨時講師（定内・補充）・任期付教員

【非常勤講師は除く】

令和4.____.____ 令和4年12月奈良県条例第17号の施行により
発令日 令和4年4月1日付給料月額改訂

令和5年度

令和5年度に県費で任用のある臨時講師（定内・補充）・任期付教員

【非常勤講師は除く】

令和5.____.____ 令和5年12月奈良県条例第16号の施行により
発令日 令和5年4月1日付給料月額改訂

令和6年度

令和6年度に県費で任用のある臨時講師（定内・補充）・任期付教員

【非常勤講師は除く】

令和6.____.____ 令和6年12月奈良県条例第18号の施行により
発令日 令和6年4月1日付給料月額改訂

※記入方法で不明点があれば、勤務先の学校事務にたずねてください。